

経理の概況(連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	315,315	6.49	276,536	5.45	△38,779		
コールローン	56,700	1.17	60,000	1.18	3,300		
買現先勘定	80,483	1.66	126,984	2.50	46,500		
買入金銭債権	21,542	0.44	16,582	0.33	△4,960		
金銭の信託	30,395	0.63	71,037	1.40	40,642		
有価証券	3,122,532	64.24	3,253,886	64.09	131,354		
貸付金	411,293	8.46	421,882	8.31	10,589		
有形固定資産	211,898	4.36	214,331	4.22	2,433		
土地	102,921		101,008				
建物	80,681		79,849				
リース資産	5,222		5,875				
建設仮勘定	2,499		5,370				
その他の有形固定資産	20,572		22,226				
無形固定資産	38,578	0.79	51,447	1.01	12,868		
ソフトウェア	4,664		7,282				
のれん	33,703		40,695				
その他の無形固定資産	210		3,468				
その他資産	458,901	9.44	536,038	10.56	77,136		
退職給付に係る資産	—	—	240	0.00	240		
繰延税金資産	80,590	1.66	39,531	0.78	△41,059		
支払承諾見返	35,200	0.72	12,299	0.24	△22,900		
貸倒引当金	△3,032	△0.06	△3,835	△0.08	△802		
資産の部合計	4,860,399	100.00	5,076,962	100.00	216,563		
(負債の部)							
保険契約準備金	3,496,628	71.94	3,616,723	71.24	120,094		
支払備金	686,014		760,785				
責任準備金等	2,810,614		2,855,937				
社債	261,560	5.38	261,560	5.15	—		
その他負債	279,450	5.75	291,486	5.74	12,035		
退職給付引当金	76,734	1.58	—	—	△76,734		
退職給付に係る負債	—	—	68,750	1.35	68,750		
役員退職慰労引当金	38	0.00	47	0.00	8		
賞与引当金	14,270	0.29	13,863	0.27	△407		
役員賞与引当金	149	0.00	64	0.00	△85		
特別法上の準備金	19,420	0.40	24,651	0.49	5,230		
価格変動準備金	19,420		24,651				
繰延税金負債	1,723	0.04	883	0.02	△839		
支払承諾	35,200	0.72	12,299	0.24	△22,900		
負債の部合計	4,185,177	86.11	4,290,329	84.51	105,151		
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	70,000	1.44	70,000	1.38	—		
資本剰余金	24,229	0.50	24,229	0.48	—		
利益剰余金	159,186	3.28	179,240	3.53	20,053		
株主資本合計	253,416	5.21	273,470	5.39	20,053		
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	446,229	9.18	509,575	10.04	63,346		
繰延ヘッジ損益	—	—	394	0.01	394		
為替換算調整勘定	△29,209	△0.60	△7,036	△0.14	22,172		
退職給付に係る調整累計額	—	—	4,176	0.08	4,176		
その他の包括利益累計額合計	417,019	8.58	507,109	9.99	90,090		
少数株主持分	4,785	0.10	6,052	0.12	1,267		
純資産の部合計	675,221	13.89	786,633	15.49	111,411		
負債及び純資産の部合計	4,860,399	100.00	5,076,962	100.00	216,563		

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度		平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		比較増減
	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		金 額	百分比	
経常収益	1,801,964	100.00	1,895,196	100.00	93,231
保険引受収益	1,641,151	91.08	1,739,150	91.77	97,999
正味収入保険料	1,408,387		1,585,257		
収入積立保険料	105,208		108,619		
積立保険料等運用益	34,110		32,449		
生命保険料	3,809		7,117		
支払備金戻入額	15,013		—		
責任準備金等戻入額	71,275		—		
その他保険引受収益	3,346		5,706		
資産運用収益	150,343	8.34	147,545	7.79	△2,797
利息及び配当金収入	86,771		87,703		
金銭の信託運用益	522		3,119		
売買目的有価証券運用益	334		2,495		
有価証券売却益	94,809		76,682		
有価証券償還益	35		275		
その他運用収益	1,980		9,720		
積立保険料等運用益振替	△34,110		△32,449		
その他経常収益	10,470	0.58	8,500	0.45	△1,970
貸倒引当金戻入額	23		—		
持分法による投資利益	713		—		
その他の経常収益	9,733		8,500		
経常費用	1,732,076	96.12	1,817,121	95.88	85,045
保険引受費用	1,428,813	79.29	1,528,007	80.63	99,194
正味支払保険金	891,037		916,309		
損害調査費	96,192		96,164		
諸手数料及び集金費	233,336		263,780		
満期返戻金	203,703		180,469		
契約者配当金	7		6		
生命保険金等	1,121		2,453		
支払備金繰入額	—		44,652		
責任準備金等繰入額	—		20,405		
その他保険引受費用	3,414		3,766		
資産運用費用	41,404	2.30	11,977	0.63	△29,427
金銭の信託運用損	—		12		
有価証券売却損	1,706		1,728		
有価証券評価損	26,105		879		
有価証券償還損	419		121		
金融派生商品費用	10,455		5,754		
その他運用費用	2,715		3,480		
営業費及び一般管理費	250,492	13.90	264,389	13.95	13,897
その他経常費用	11,366	0.63	12,747	0.67	1,381
支払利息	7,432		11,607		
貸倒引当金繰入額	—		50		
貸倒損失	8		7		
持分法による投資損失	—		159		
その他の経常費用	3,924		922		
経常利益	69,888	3.88	78,075	4.12	8,186
特別利益	715	0.04	2,425	0.13	1,709
固定資産処分益	714		2,185		
負ののれん発生益	0		—		
その他特別利益	—		239		
特別損失	19,938	1.11	24,850	1.31	4,911
固定資産処分損	388		1,164		
減損損失	1,054		344		
特別法上の準備金繰入額	4,960		5,230		
価格変動準備金繰入額	4,960		5,230		
その他特別損失	13,536		18,111		
税金等調整前当期純利益	50,665	2.81	55,650	2.94	4,984
法人税及び住民税等	2,788		3,395		
法人税等調整額	15,957		16,010		
法人税等合計	18,746	1.04	19,405	1.02	659
少数株主損益調整前当期純利益	31,919	1.77	36,244	1.91	4,324
少数株主利益	165	0.01	740	0.04	575
当期純利益	31,754	1.76	35,503	1.87	3,749

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		31,919	36,244
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		125,672	63,535
繰延ヘッジ損益		—	394
為替換算調整勘定		18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額		239	790
その他の包括利益合計		144,105	86,300
包括利益		176,024	122,544
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		175,274	121,417
少数株主に係る包括利益		750	1,127

3 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	70,000	24,229	156,518	250,748	320,656	—	△47,166	—	273,490	3,863	528,101
当期変動額											
剰余金の配当			△26,491	△26,491							△26,491
当期純利益			31,754	31,754							31,754
連結範囲の変動			△1,617	△1,617							△1,617
持分法の適用範囲 の変動			△976	△976							△976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					125,572	—	17,957	—	143,529	922	144,451
当期変動額合計	—	—	2,668	2,668	125,572	—	17,957	—	143,529	922	147,120
当期末残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221
当期変動額											
剰余金の配当			△15,450	△15,450							△15,450
当期純利益			35,503	35,503							35,503
連結範囲の変動			—	—							—
持分法の適用範囲 の変動			—	—							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	91,357
当期変動額合計	—	—	20,053	20,053	63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	111,411
当期末残高	70,000	24,229	179,240	273,470	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	786,633

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		50,665	55,650	4,984
減価償却費		12,466	12,953	487
減損損失		1,054	344	△709
のれん償却額		2,178	2,572	393
負ののれん発生益		△0	—	0
支払備金の増減額(△は減少)		△14,899	44,679	59,578
責任準備金等の増減額(△は減少)		△71,294	20,091	91,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△590	309	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△3,486	—	3,486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△2,223	△2,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△14	8	23
賞与引当金の増減額(△は減少)		△597	△417	179
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		48	△86	△134
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,960	5,230	270
利息及び配当金収入		△86,771	△87,703	△931
有価証券関係損益(△は益)		△66,612	△74,227	△7,615
支払利息		7,432	11,607	4,174
為替差損益(△は益)		4,807	△5,851	△10,658
有形固定資産関係損益(△は益)		△311	△1,022	△711
貸付金関係損益(△は益)		—	14	14
持分法による投資損益(△は益)		△713	159	873
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△25,032	△45,271	△20,238
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△8,121	18,365	26,487
その他		17,704	7,546	△10,157
小計		△177,128	△37,269	139,859
利息及び配当金の受取額		88,173	87,093	△1,080
利息の支払額		△7,024	△11,271	△4,246
法人税等の支払額		△2,618	△2,594	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,598	35,957	134,555
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△3,663	4,152	7,816
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,988	4,769	△1,218
金銭の信託の増加による支出		△27,186	△36,464	△9,278
金銭の信託の減少による収入		—	1,397	1,397
有価証券の取得による支出		△575,514	△523,416	52,097
有価証券の売却・償還による収入		782,887	617,141	△165,745
貸付けによる支出		△126,009	△120,666	5,342
貸付金の回収による収入		130,987	105,684	△25,302
その他		△22,144	△42,776	△20,632
資産運用活動計		165,344	9,822	△155,522
営業活動及び資産運用活動計		66,746	45,779	△20,966
有形固定資産の取得による支出		△11,286	△14,532	△3,245
有形固定資産の売却による収入		1,631	8,239	6,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,492	△9,492
その他		△2,838	△2,867	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,850	△8,830	△161,680
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		133,560	—	△133,560
配当金の支払額		△22,581	△25,481	△2,899
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
その他		△2,273	△2,971	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,705	△28,453	△137,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,931	7,727	△1,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		171,888	6,402	△165,486
現金及び現金同等物の期首残高		260,915	433,568	172,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,269	—	△1,269
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△505	—	505
現金及び現金同等物の期末残高		433,568	439,970	6,402

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

セゾン自動車火災保険株式会社
 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 損保ジャパンDC証券株式会社
 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.
 Sompo Japan Insurance Company of America
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
 Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
 Berjaya Sompo Insurance Berhad
 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
 Yasuda Seguros S.A.
 Maritima Seguros S.A.
 Maritima Saude Seguros S.A.

なお、従来、持分法適用の関連会社であったMaritima Seguros S.A.およびMaritima Saude Seguros S.A.は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、Tenet Capital Ltd. (平成25年5月22日付でTenet Insurance Company Limitedから社名変更)は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.と合併し消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

また、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社は、株式会社ジャパン保険サービスが、平成25年9月1日付で社名変更したものであり、Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、Sompo Japan Insurance Company of Europe Limitedが、平成25年5月31日付で社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
 Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日立キャピタル損害保険株式会社
 Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産240百万円および退職給付に係る負債68,750百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,176百万円増加しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
264,804	266,849

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
10,385	8,414

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	30,730	22,830
有価証券(出資金)	5,152	4,285

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	56	30
延滞債権額	538	429
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	231	4
合計	826	464

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
預貯金	2,532	3,470
有価証券	60,609	68,193
合計	63,142	71,664

(注) 平成24年度および平成25年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
その他負債(借入金)	269	240

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
31	170

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	—	4,599

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
9,043	9,133

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	234,556 133,408	262,477 136,048

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	ソフトウェア等	合計
遊休不動産等	土地および建物	高知県に保有する 土地および建物等2物件	486	43	—	529
事業用 ソフトウェア等	ソフトウェア等	その他の事業に係る ソフトウェア等	—	23	501	524
合計			486	66	501	1,054

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

遊休不動産等においては、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

また、その他の事業に係る事業用ソフトウェア等においては、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	和歌山県に保有する 土地および建物等3物件	310	33	344

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別利益に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
段階取得に係る差益	—	239

4. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
合併関連費用	8,747	15,312
希望退職の募集に伴う特別加算金等	4,702	2,798

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	246,752	168,457
組替調整額	△66,485	△81,083
税効果調整前	180,266	87,373
税効果額	△54,594	△23,838
その他有価証券評価差額金	125,672	63,535
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	569
税効果額	—	△174
繰延ヘッジ損益	—	394
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	267	829
組替調整額	△28	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	239	790
その他の包括利益合計	144,105	86,300

10 連結株主資本等変動計算書関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	平成24年度期首 株式数(千株)	平成24年度 増加株式数(千株)	平成24年度 減少株式数(千株)	平成24年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日		
平成25年3月22日 取締役会	普通株式	25,480百万円	25.89円	—	平成25年3月31日		
(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額		1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	・株式会社全国訪問健康指導協会 普通株式 ・株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービス 普通株式		1,011百万円	1.02円	—	平成25年1月1日

- (2) 基準日が平成24年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	平成25年度期首 株式数(千株)	平成25年度 増加株式数(千株)	平成25年度 減少株式数(千株)	平成25年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	15,450百万円	15.70円	—	平成26年3月31日

- (2) 基準日が平成25年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預貯金	315,315	276,536
コールローン	56,700	60,000
買現先勘定	80,483	126,984
有価証券	3,122,532	3,253,886
預入期間が3か月を超える預貯金	△34,501	△36,925
現金同等物以外の有価証券	△3,106,963	△3,240,512
現金及び現金同等物	433,568	439,970

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度にMaritima Seguros S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	83,911
(うち有価証券)	(43,218)
のれん	5,546
負債	△60,553
(うち保険契約準備金)	(△44,887)
少数株主持分	△2,751
既取得株式の持分法による投資評価額	△16,010
段階取得に係る差益	△239
その他	3
追加取得株式の取得価額	9,906
上記子会社の現金及び現金同等物	△413
差引:上記追加株式取得のための支出	9,492

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		3,128	2,635	746	77	21
減価償却累計額相当額		1,968	2,142	665	63	19
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		1,160	493	81	13	2
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		680	416	66	10	2
1年超		479	76	14	2	—
合計		1,160	493	81	13	2
支払リース料		893	670	429	57	10
減価償却費相当額		893	670	429	57	10

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		587	1,502	784	722	745
1年超		1,491	2,424	1,931	1,902	1,722
合計		2,078	3,927	2,716	2,625	2,467
貸主側						
1年内		1,561	1,496	1,419	1,401	632
1年超		8,411	6,683	5,170	4,281	3,658
合計		9,973	8,180	6,590	5,682	4,291

13 退職給付関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△113,081
ロ. 年金資産	42,696
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△70,384
ニ. 未認識数理計算上の差異	△6,349
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△76,734

(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 勤務費用	5,778
ロ. 利息費用	1,578
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,051
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	9,408
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額等	3,381
ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	12,789

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、平成24年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金4,576百万円をその他特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

0.0%

二. 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	113,081
勤務費用	5,611
利息費用	1,928
数理計算上の差異の発生額	4,262
退職給付の支払額	△10,465
その他	658
退職給付債務の期末残高	115,076

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
年金資産の期首残高	42,696
期待運用収益	336
数理計算上の差異の発生額	2,992
事業主からの拠出額	158
退職給付の支払額	△236
その他	618
年金資産の期末残高	46,566

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,030
年金資産	△46,566
非積立型制度の退職給付債務	65,464
	3,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510
退職給付に係る負債	68,750
退職給付に係る資産	△240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
勤務費用	5,611
利息費用	1,928
期待運用収益	△336
数理計算上の差異の費用処理額	1,160
その他	△15
確定給付制度に係る退職給付費用	8,347

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金2,569百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,069
合計	△6,069

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位:%)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
債券	6
株式	82
現金および預金	0
その他	12
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)	
割引率	当社	1.5%
	在外連結子会社	3.5%~12.3%
長期期待運用収益率	当社	0.0%
	在外連結子会社	4.8%~12.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,848百万円であります。

14 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		166,661	153,887
税務上繰越欠損金		33,532	33,368
支払備金		26,881	25,923
財産評価損		26,772	24,118
退職給付引当金		24,102	—
退職給付に係る負債		—	21,157
税務上無形固定資産		12,543	13,412
その他		21,972	26,825
繰延税金資産小計		312,467	298,691
評価性引当額		△38,955	△38,559
繰延税金資産合計		273,512	260,132
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△192,792	△216,781
その他		△1,852	△4,703
繰延税金負債合計		△194,645	△221,484
繰延税金資産の純額		78,866	38,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率		33.2	33.2
(調整)			
税率変更による影響		2.6	11.1
受取配当金等の益金不算入額		△9.9	△8.9
交際費等の損金不算入額		3.6	1.5
評価性引当額の増減		8.2	△0.7
その他		△0.7	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0	34.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,498百万円減少しております。

15 企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Maritima Seguros S.A. 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

今後も継続的な成長が見込まれるブラジルの保険市場において、当社グループがMaritima Seguros S.A.の経営権を取得し、機動的に経営方針を決定していく体制を実現することで、中長期的にMaritima Seguros S.A.の企業価値を向上させ、同国における当社グループの保険事業の一層の拡大を目指すため、同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成25年6月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Maritima Seguros S.A.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.0%
取得後の議決権比率	87.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

なお、みなし取得日を平成25年4月1日としているため、Maritima Seguros S.A.の第1四半期決算日である平成25年3月31日以前の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

	企業結合直前に保有していた	
取得の対価	Maritima Seguros S.A.の株式の	328百万リアル
	企業結合日における時価	
	追加取得に伴い支出した現金	200百万リアル
取得原価		529百万リアル

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 239百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

112百万リアル

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	1,698百万リアル
（うち有価証券	874百万リアル）
負債合計	1,225百万リアル
（うち保険契約準備金	908百万リアル）

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	18,561百万円
生命保険料	677百万円
経常利益	△444百万円
当期純利益	△154百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	損害保険事業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社が子会社株式をSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (当社の連結子会社)へ現物出資

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、米国における事業の拡大等を目的として、当社が保有するSompo Japan Insurance Company of America (当社の連結子会社)の株式を、北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	損害保険事業
Tenet Capital Ltd.	損害保険事業

② 企業結合日

平成25年7月31日

③ 企業結合の法的形式

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (当社の連結子会社)を存続会社、Tenet Capital Ltd. (当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

収益力の更なる強化と、シンガポール市場における確固たるプレゼンスを持つ中核会社に発展させることを目的として、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

16 セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、親会社であるNKSJホールディングス株式会社が定めるNKSJグループの経営基本方針・基本戦略をふまえた包括的な事業戦略を策定し、独立した経営単位である子会社および関連会社は、当社の包括的な事業戦略のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていないその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、セゾン自動車火災保険株式会社、Sompo Japan Insurance Company of America、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.、Maritima Seguros S.A.
	生命保険事業	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		損保ジャパンDC証券株式会社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,408,387	3,809	1,412,197	2,597	1,414,794	387,169	1,801,964
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	357	357	△357	—
計	1,408,387	3,809	1,412,197	2,954	1,415,151	386,812	1,801,964
セグメント利益または損失(△)	31,855	485	32,341	△587	31,754	—	31,754
セグメント資産	4,853,617	5,113	4,858,730	1,668	4,860,399	—	4,860,399
その他の項目							
減価償却費	12,288	27	12,315	150	12,466	—	12,466
のれんの償却額	2,178	—	2,178	—	2,178	—	2,178
利息及び配当金収入	86,792	18	86,811	0	86,811	△40	86,771
支払利息	7,432	0	7,432	0	7,432	—	7,432
持分法投資利益または損失(△)	644	—	644	69	713	—	713
特別利益(注5)	715	—	715	—	715	—	715
(負ののれん発生益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注6)	19,410	0	19,411	527	19,938	—	19,938
(減損損失)	(529)	(—)	(529)	(524)	(1,054)	(—)	(1,054)
税金費用	18,698	32	18,731	14	18,746	—	18,746
持分法適用会社への投資額	17,470	—	17,470	—	17,470	—	17,470
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	16,582	101	16,684	183	16,867	—	16,867

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益387,169百万円、セグメント間取引消去△357百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益714百万円であります。

6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用8,747百万円、価格変動準備金繰入額4,959百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等4,702百万円であります。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,585,257	7,117	1,592,375	1,222	1,593,597	301,599	1,895,196
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	340	340	△340	—
計	1,585,257	7,117	1,592,375	1,562	1,593,937	301,259	1,895,196
セグメント利益または損失(△)	35,169	125	35,295	208	35,503	—	35,503
セグメント資産	5,070,003	5,033	5,075,036	1,925	5,076,962	—	5,076,962
その他の項目							
減価償却費	12,898	32	12,931	22	12,953	—	12,953
のれんの償却額	2,572	—	2,572	—	2,572	—	2,572
利息及び配当金収入	87,699	3	87,703	0	87,703	—	87,703
支払利息	11,607	0	11,607	—	11,607	—	11,607
持分法投資利益または損失(△)	△159	—	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注5)	2,425	0	2,425	—	2,425	—	2,425
特別損失(注6)	24,849	1	24,850	—	24,850	—	24,850
(減損損失)	(344)	(—)	(344)	(—)	(344)	(—)	(344)
税金費用	19,390	7	19,398	7	19,405	—	19,405
持分法適用会社への投資額	2,088	—	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,361	31	27,392	177	27,570	—	27,570

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益301,599百万円、セグメント間取引消去△340百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,185百万円であります。

6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用15,312百万円および価格変動準備金繰入額5,229百万円であります。

(関連情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	176,488	35,026	136,309	698,622	189,649	172,290	1,408,387

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	3,590	—	218	—	3,809

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,301,281	110,915	1,412,197

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	211,566	41,926	140,409	769,283	206,294	215,777	1,585,257

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	4,380	—	2,737	—	7,117

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,369,595	222,779	1,592,375

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	529	—	529	524	—	1,054

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	344	—	344	—	—	344

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	—	2,178	—	—	2,178
当期末残高	33,703	—	33,703	—	—	33,703

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,572	—	2,572	—	—	2,572
当期末残高	40,695	—	40,695	—	—	40,695

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	—	0	—	—	0

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,807,459	3,865	2,597	1,813,923	(11,958)	1,801,964
セグメント間の内部経常収益	72	—	357	429	(429)	—
計	1,807,532	3,865	2,954	1,814,352	(12,388)	1,801,964
経常利益または経常損失(△)	69,359	572	△44	69,888	—	69,888
資産	4,853,617	5,113	1,668	4,860,399	—	4,860,399

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,903,388	3,718	1,222	1,908,329	(13,132)	1,895,196
セグメント間の内部経常収益	32	—	340	372	(372)	—
計	1,903,421	3,718	1,562	1,908,701	(13,505)	1,895,196
経常利益	77,710	148	215	78,075	—	78,075
資産	5,070,003	5,033	1,925	5,076,962	—	5,076,962

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

17 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

18 1株当たり情報

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	681円29銭	793円22銭
1株当たり当期純利益金額	32円26銭	36円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	31,754	35,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	31,754	35,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	675,221	786,633
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,785	6,052
(うち少数株主持分(百万円))	(4,785)	(6,052)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	670,436	780,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

19 重要な後発事象

取得による企業結合

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガーンジー法人であるCanopus Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopus Group Limited 損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopus Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopus Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
Canopus Group Limited
- (6) 取得した議決権比率
100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

- 取得の対価 613百万ポンド
なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

20 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

21 リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額		821	564	306	56	30
延滞債権額		2,101	1,056	890	538	429
3カ月以上延滞債権額		5	1	—	—	—
貸付条件緩和債権額		1,199	677	287	231	4
合計		4,129	2,300	1,485	826	464

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- 破綻先債権
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連: 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連: 金利スワップ取引
- ・株式関連: 株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連: 債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他: クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、「損保ジャパングループリスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、リスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、リスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会等に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクとを合わせ、保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)による資産運用リスク量を日々計測し、財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的実施しております。さらに、当社グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに対応できる流動性資産が十分に確保されていることを日々モニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	315,315	315,315	—
(2) コールローン	56,700	56,700	—
(3) 買現先勘定	80,483	80,483	—
(4) 買入金銭債権	21,542	21,542	—
(5) 金銭の信託	30,395	30,395	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	4,288	4,288	—
満期保有目的の債券	4,007	4,044	37
その他有価証券	3,029,437	3,029,437	—
(7) 貸付金	411,293		
貸倒引当金(※1)	△217		
	411,076	420,455	9,379
資産計	3,953,246	3,962,663	9,416
(1) 社債	261,560	263,363	1,803
負債計	261,560	263,363	1,803
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	206	206	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,022)	(16,022)	—
デリバティブ取引計	(15,816)	(15,816)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	276,536	276,536	—
(2) コールローン	60,000	60,000	—
(3) 買現先勘定	126,984	126,984	—
(4) 買入金銭債権	16,582	16,582	—
(5) 金銭の信託	71,037	71,037	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	30,409	30,409	—
満期保有目的の債券	4,707	4,710	2
その他有価証券	3,163,376	3,163,376	—
(7) 貸付金	421,882		
貸倒引当金(※1)	△130		
	421,752	432,702	10,950
資産計	4,171,387	4,182,340	10,952
(1) 社債	261,560	277,567	16,007
負債計	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,463)	(7,463)	—
デリバティブ取引計	(6,962)	(6,962)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額等を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含めておりません。
(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
公社債	0	0
株式	44,537	23,804
外国証券	33,926	26,431
その他の証券	4,972	3,805
合計	83,436	54,041

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	311,585	3,713	—	—
コールローン	56,700	—	—	—
買現先勘定	80,484	—	—	—
買入金銭債権	—	2,541	1,000	16,870
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,638	1,793	553	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	56,450	282,434	83,960	390,964
地方債	2,147	6,010	800	—
社債	49,879	153,156	40,762	159,560
外国証券	29,085	150,470	126,402	63,354
その他の証券	366	2,695	11,605	—
貸付金(※)	91,906	211,967	81,496	24,661
合計	680,245	814,782	346,578	655,411

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない287百万円は含めておりません。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	270,882	5,642	—	—
コールローン	60,000	—	—	—
買現先勘定	126,985	—	—	—
買入金銭債権	—	1,475	—	14,166
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,869	2,035	820	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	109,043	185,466	149,650	303,054
地方債	2,370	3,917	300	—
社債	56,320	126,931	28,237	141,878
外国証券	27,136	250,698	226,568	59,703
その他の証券	267	5,470	12,813	—
貸付金(※)	94,839	224,353	78,886	23,189
合計	749,715	805,990	497,276	541,991

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない222百万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	261,560
長期借入金	24	18	17	14	6	3,809
リース債務	2,233	1,528	1,132	578	98	—
合計	2,257	1,546	1,149	592	104	265,369

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	128,000	—	—	—	—	133,560
長期借入金	18	17	13	6	0	3,814
リース債務	3,720	1,233	691	320	145	0
合計	131,738	1,250	705	327	146	137,374

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	120	213

(注) 平成25年度の連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

2. 満期保有目的の債券

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,981	3,032	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,025	1,012	△13
合計		4,007	4,044	37

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,399	2,430	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,308	2,279	△28
合計		4,707	4,710	2

3. その他有価証券

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,298,477	1,224,348	74,129
	株式	831,070	312,093	518,977
	外国証券	582,252	522,612	59,639
	その他	46,905	41,125	5,780
	小計	2,758,706	2,100,180	658,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	15,439	15,694	△255
	株式	81,958	87,980	△6,022
	外国証券	181,581	195,965	△14,384
	その他	27,652	28,147	△494
	小計	306,631	327,787	△21,156
合計		3,065,338	2,427,968	637,369

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,159,293	1,101,773	57,520
	株式	934,604	343,341	591,262
	外国証券	755,115	679,620	75,495
	その他	45,278	39,303	5,974
	小計	2,894,291	2,164,038	730,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	18,180	18,320	△139
	株式	10,292	11,764	△1,472
	外国証券	244,459	252,591	△8,131
	その他	21,215	21,467	△252
	小計	294,147	304,144	△9,997
合計		3,188,438	2,468,182	720,256

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	167,001	3,410	96
株式	144,487	82,388	133
外国証券	125,861	7,391	1,453
その他	78	888	21
合計	437,429	94,078	1,705

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	197,174	6,663	87
株式	133,490	66,605	520
外国証券	38,324	1,986	1,086
その他	886	528	10
合計	369,876	75,783	1,706

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

平成24年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について25,839百万円(うち、株式25,039百万円、外国証券799百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて266百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

平成25年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について816百万円(うち、株式30百万円、外国証券785百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて63百万円(うち、株式56百万円、外国証券6百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	31	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	29,025	27,907	1,118

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	71,037	66,930	4,107

4. 減損処理を行った金銭の信託

平成25年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について51百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,159	—	△467	△467
	ユーロ	4,514	—	155	155
	買建				
	ユーロ	4,671	—	△20	△20
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39
合計				△372	△372

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	トルコ・リラ	3,294	—	211	211
合計				211	211

(注) 時価の算定方法
先物相場を使用しております。

(2) 株式関連

平成24年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株式指数先物取引 売建	5,088	—	△102	△102
合計				△102	△102

(注) 時価の算定方法
主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) その他

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,499	726	△52	16
		(68)	(24)		
	地震デリバティブ取引 売建	10,440	60	△13	407
		(421)	(1)		
	買建	8,676	7,128	644	△363
	(1,007)	(866)			
合計				578	60

(注) 1. 時価の算定方法
(1) 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
(2) 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	3,312	617	△66	32
		(99)	(21)		
	地震デリバティブ取引 売建	8,723	10	△24	275
		(299)	(0)		
	買建	6,885	6,426	481	△162
	(644)	(637)			
合計				390	145

(注) 1. 時価の算定方法
(1) 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
(2) 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券			
	ユーロ		73,283	—	△7,538
	米ドル		72,573	—	△8,146
	英ポンド		2,312	—	△338
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					△16,022

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	英ポンド		79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券			
	ユーロ		108,741	—	△2,770
	米ドル		101,281	—	△1,984
	英ポンド		35,673	—	△3,277
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					△7,463

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。